

## 目的・目標

- 大学と教育委員会が連携し、現職教員を対象にコアカリキュラムを踏まえた特別支援学校教諭一種・二種免許法認定講習を実施し、コアカリキュラムに示されている到達目標に関わる受講者の満足度、理解度、習熟度等を調査する。また、オンラインと対面の講習形態による違いを比較検討し、両形態の利点と改善点を明らかにすることを目的とする。
- オンラインと対面講習による利点や改善点の比較検討を通じて、地方に立地する大学の特色を活かし、研修参加が困難な地域(県内、または近隣県の離島、山村などのへき地)において遠隔による教員研修の実施モデルの提案を目標とする。

## 事業1・2年次の取組概要、成果・課題

## 【1年次(令和5年度)】

- ・ オンラインによる免許法認定講習を実施した。受講者は新潟県、富山県、石川県の現職教員等であった。
- ・ 第2欄の「視覚障害者(心理等)」「聴覚障害者(教育課程等)」「知的障害者、肢体不自由者、病弱者(いずれも心理等及び教育課程等)」、第3欄の「重複・LD等」の6科目(定員各40名)を実施した。講習実施後、受講者全員を対象に、Googleフォームを用いて「満足度・理解度」及び「習熟度」についてアンケート調査を実施した。その結果、受講者の講習に対する満足度・理解度は高いと考えられた。習熟度についても概ね高く評価されていたが、時間の制約から100%網羅することの困難さも見受けられた。受講者にとって理解しやすい説明の方法や教材の工夫、受講者が受講後に主体的に発展学習に取り組めるための関連資料・参考文献の積極的な紹介の必要性が示唆された。

## 【2年次(令和6年度)】

- ・ 対面による認定講習を実施した。受講者はおもに新潟県の現職教員等であった。
- ・ 第1欄の「特別支援教育原論」、第2欄の「視覚障害教育課程・指導法」「聴覚障害心理・生理学論」「肢体不自由と病弱の心理・生理学論及び教育課程・指導法」、第3欄の「重複・LD等(発達障害及び重複障害教育課程・指導法)」の6科目(定員各40名)を実施した。1年次同様講習実施後、受講者全員を対象に、Googleフォームを用いて「満足度・理解度」及び「習熟度」についてアンケート調査を実施した。対面による実施の場合も、受講者の講習に対する満足度・理解度は高いと考えられた。習熟度についても概ね高い結果であったが、やはり全ての目標を達成することの困難さもうかがえた。講習担当者がそれぞれの目標を機能的に関連づけ、受講者にとって理解しやすい説明や教材の工夫をすることに加えて、「満足度・理解度」の項で挙げたように、ディスカッションや演習等「グループワーク」がしやすいという対面講習ならではのメリットを生かすことの重要性が示唆された。

## 取組概要(事業3年次)

3年次(令和7年度)では、1、2年次のオンライン形式及び対面形式で実施した講習の調査結果・総合的に具体的に分析して、コアカリキュラムに示されている全体目標・一般目標の具体である到達目標に対する受講者の理解度や習熟度の向上、授業実践への活用寄予する講習プログラムの内容や、オンラインと対面の講習形態の違いを踏まえたグループワークの導入等について検討し、それぞれの形態のメリットとデメリットを考慮した講習の在り方を想定していく。それにより、コアカリキュラムを網羅した特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室等を担う教師の専門性の向上を目標とする大学での教職課程、また、現職教員等を対象とした免許法認定講習の内容・方法の充実方策と、研修参加が困難な地域において遠隔による教員研修の実施モデルについて提案する。

## 本事業の成果(事業3年次)

令和7年度(3年次)では、令和5年度(1年次)と6年度(2年次)の各認定講習実施後に受講者に対して実施したアンケート調査の結果から、コアカリキュラムの全体・一般・到達目標を踏まえた講習に対する受講者の満足度や理解度、習熟度、授業・実施への活用に寄与する講習プログラムになっていたかどうかを総合的に検証するとともに、それらをオンラインと対面の講習形態の違いから比較検討し、成果と課題を整理した。

実際の結果について、ひとつ目の調査項目である講習に対する「満足度・理解度」については、「集中のしやすさ」「講義資料の見やすさ」「講師の声の聞き取りやすさ」「学習目標の意識のしやすさ」「グループワークのしやすさ」「実践で応用するイメージの持ちやすさ」に関して尋ねた結果、1年次のオンライン実施と2年次の対面実施、いずれも「そう思う」や「とてもそう思う」と回答した割合が高く、講習の科目によって多少ばらつきはあるものの、いずれの実施形態においても肯定的にとらえられている結果となった。例えば、肢体不自由領域の講習では、利用したオンラインシステム Zoom にある「ブレイクアウトルーム」を活用して、ビデオで提示した肢体不自由児の実態把握や自立活動の目標設定等をグループ(チーム)で検討する演習を取り入れた。それにより「グループワークのしやすさ」の項目も全員が「そう思う」または「とてもそう思う」と回答したものと考えられた。オンラインの形態による講習実施であっても、対面の形態でのメリットを生かすことができるものと推察された。

コアカリキュラムの到達目標に関連する習熟度については、例えば肢体不自由領域においては、オンライン、対面いずれの実施形態であっても、各項目について概ね「そう思う」以上の回答を得られていた。このことから、全体的に100%達成とは言い切れない状況ではあるものの、2日間8コマという時間的制約がある中で、効率よく習得内容に関連付けるプログラムにするなど工夫することで、到達目標を概ね達成することができるのではないかと考えられた。

他領域の講習の結果も踏まえて総合的にみると、オンライン・対面の実施形態が講習内容の量や質に与える影響について、科目によって多少のばらつきがあり、また対面講習はオンライン講習と比較して「とてもそう思う」の方が「そう思う」より割合が高いケースが若干多かったものの、オンライン講習の受講者も多くが肯定的に回答しており、回答者数が異なるが、実施形態で決定的な違いがあるとは言えない状況が看取された。講習担当者がそれぞれの目標を機能的に関連づけ、受講者にとって理解しやすい説明や教材の工夫をしたり、オンラインで使用したZoom機能の一つであるブレイクアウトルームを活用してディスカッションや演習等「グループワーク」を行ったりすることで、オンライン形態は対面形態と比較して大きな差異はないのではないかと推察された。

最後に、今回オンラインと対面の両形態の講習を実施して、2年連続で同じ講習を実施したこともあるが、受講者数は1年目のオンライン形態での実施の方が多かった。これは遠隔地からの受講のしやすさが影響しているのではないかと考えられた。今後より多くの受講者にコアカリキュラムの目標を達成できる講習を実施するには、グループワーク等の機会を含んだオンライン形態での実施や、可能であればハイブリッド形態での実施も検討の余地があるのではないかと考えられた。

### 前年度からの 変化・改善点

1、2年次のオンライン及び対面形式で実施した講習の調査結果を総合的に具体的に分析する中で、オンライン形態であっても、グループワーク等の機会を設けることで、より多くの受講が可能となり、対面のよさも生かした講習の実施が可能であることが示唆された。

### 課題 ・ 今後の展望

コアカリキュラムの到達目標に関連する習熟度を100%に近づけるために、時間の制約のある中で、効率よく習得内容に関連付けるプログラムを設定する必要があるとしたが、実際にその検証をするには至らなかった。今後その点についての検証を進める必要があると考えられる。